

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		工業用水道事業経営事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進		<input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築		<input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	6	産業の健幸			所属部	水道局	課長名	大塚 勝己			
	施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	水道課	担当者名	橋本 悠司			
	業務分野	73	企業誘致の促進			所属班	水道班	(内線)	5245			
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方公営企業法				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)				
								<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	熊本県が平成8年度から造成を開始したセミコンテクノパーク(合志市及び菊陽町にまたがる区域:当時は第2テクノパーク)内のインフラ整備として、工業用水道の建設も8年度から始まり、平成10年4月に一部給水開始、12年度に区域全体へ給水し、18年度には菊陽町が造成した原水工業団地への整備も図られている。 平成9年度から、地方公営企業法の適用を受け、工業用水道事業会計として運営及び経営を行なう事務である。 給水収益のほか不足する経費については、合志市及び菊陽町の双方からの費用負担を受けて経営しており、平成9年度は、建設事業のみであったが、10年度に1社給水を開始し、その後給水事業所が増え、令和4年度末時点では7社に工業用水を給水している。 ※H29年度より工業用水道事業のMSシートを一本化したことに伴い各指標や総事業費等を変更した。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道料金の決定・納付書発送・測定水量の報告(菊陽町へ) 工業用水道事業会計における測定・支払事務 企業職員に対する給料及び各種手当てに支給に関し支給事務処理を行う 日本工業用水協会、公営工業用水道事業九州ブロック連絡協議会に負担金を払い、各種研修会等へ参加 会計規程及び法令に基づき、日次・月次・年次の帳簿及び財務諸表の作成 毎事業年度終了後、2ヵ月以内に決算を調製し、市長(財政課)へ提出 一般会計予算の編成方針・要領等を踏まえ、工業用水道事業会計の次年度予算を作成 必要に応じて予算の補正
【主な予算費目】	(款)1.工業用水道事業費用(項)1.営業費用(目)3.総係費(量水器関係以外) (款)1.工業用水道事業費用(項)1.営業費用(目)4.減価償却費 (款)1.工業用水道事業費用(項)2.営業外費用 (款)1.工業用水道事業費用(項)4.予備費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

工業用水道料金の決定、納入通知書送付及び料金収納処理、日々の支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成、監査の受験を行った。
 菊陽町下水道使用料算定のための測定水量情報の提供を行った。
 予算編成、予算執行状況の把握及び管理、決算書の調整を行った。
 各種負担金(日本工業用水協会、セミコンテクノパーク関連など)の支払・請求事務を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)	③予算の主な増減の理由
前年度に同じ	

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア: 収納率(H29年度より)	%	年度末日では入金関係で100%とはならないが、最終的(4月末時点)には100%となる。4月末時点の数値を入力する。

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	21,718	20,614	25,137	21,409	27,862	27,900	29,000	29,200
繰入金	千円									
一般財源	千円									
(A)事業費計	千円	21,718	20,614	25,137	21,409	27,862	27,900	29,000	29,200	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
 工業用水道事業の経営に係る工業用水道料金の収納率100%という目標は達成できた。但し、企業の経営は景気に左右されるため、収納督促等の働きかけを強化することで、今後もこれを継続していく。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)